

事業概要シート

施策： 高齢者を地域で支える体制の整備

《 》は、29年度の当初予算

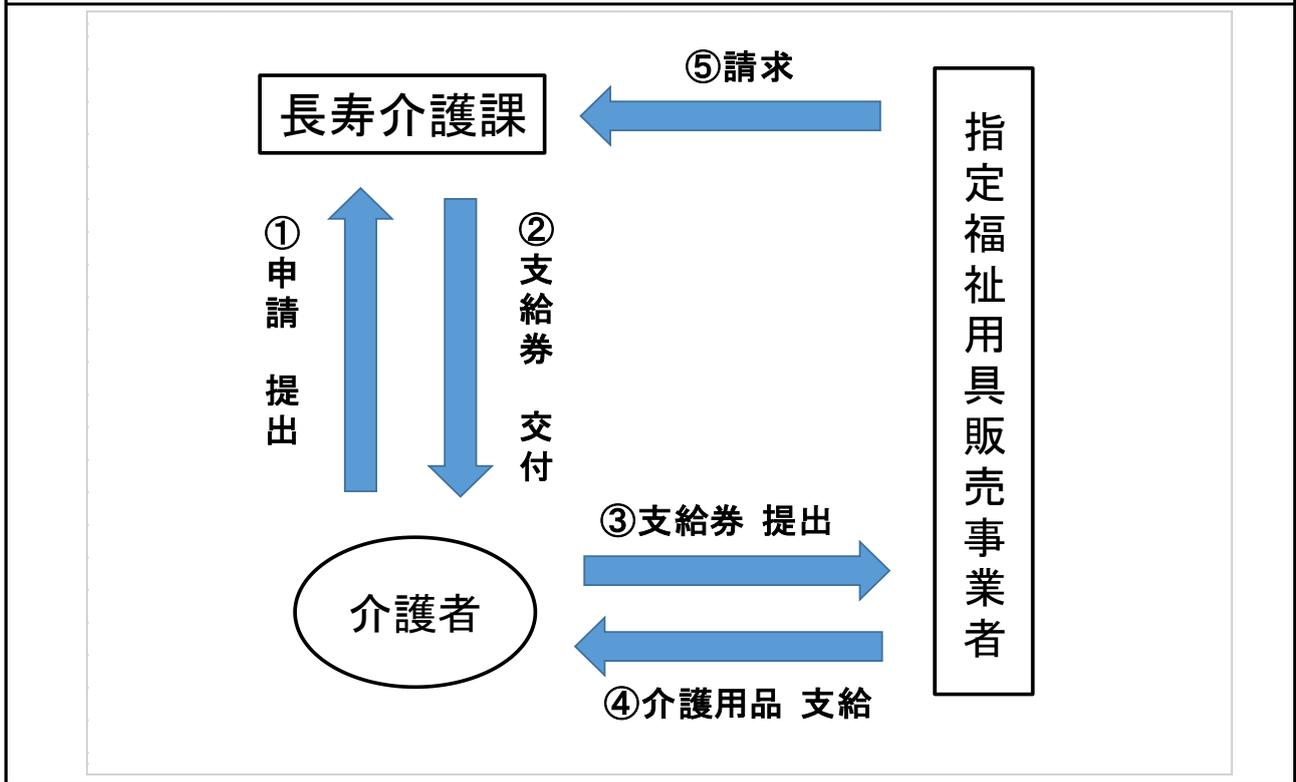
事業名： 家族介護支援対策事業	現状維持	予算額	2,790 千円
			《 2,107 》
		財源内訳	国庫支出金 1,074 千円
			県支出金 537 千円
			地方債 千円
			その他 千円
			一般財源 1,179 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】
ねたきり等の高齢者を在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することにより、在宅介護の支援を行う。

【概要】
対象者の申請に基づき、紙おむつ・尿取りパッド等の日常介護用品の支給券を月額6,250円を限度に交付する。支給券を交付された対象者は、指定福祉用具販売事業所へ支給券を提出し、日常介護用品の支給を受ける。

【対象】
本市に住所を有し、要介護4・5の認定を受けた65歳以上の在宅高齢者（住民非課税世帯に属する者）を介護している家族。



【背景】

在宅における介護は経済的な負担が大きく、低所得者であっても在宅で家族介護を行うことができるための環境を整備することが求められている。

担当課	福祉保健部長寿介護課	問合せ先	0957-20-7301（内線：89-106）
-----	------------	------	-------------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	家族介護用品申請世帯数	人	39	34	50	50	50
②							

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	家族介護用品給付金額	千円	1,434	2,107	2,790	2,790	2,790
②							

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	1,238	1,357	1,434	2,107	2,790	2,790	11,716
国庫支出金	489	536	560	822	1,074	1,074	4,555
県支出金	244	267	280	411	537	537	2,276
地方債							0
その他	350	384					734
一般財源	155	170	594	874	1,179	1,179	4,151
人件費	831	1,128	800	436			3,195
職員	0.11人	0.16人	0.11人	0.06人	0.06人	0.06人	0.56人
時間外勤務							0h
嘱託員							0.00人
フルコスト	2,069	2,485	2,234	2,543	2,790	2,790	14,911

妥当性 (市の関与)	在宅介護を推進するため、介護サービスを補完する事業であることから、保険者として主体的に市が実施することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	要介護者を在宅において介護している低所得者世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、在宅介護を推進することにつながるため効果は大きい。
効率性 (コスト)	本事業は、地域支援事業交付金の補助基準に沿って実施している。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり